



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,426	15.0	3,393	92.7	3,453	89.9	2,860	122.3
2021年3月期第3四半期	24,708	△9.5	1,761	△12.2	1,819	△11.9	1,286	△16.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,702百万円 (△5.8%) 2021年3月期第3四半期 2,869百万円 (60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	325.06	—
2021年3月期第3四半期	146.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,222	41,180	59.5
2021年3月期	70,196	39,075	55.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,180百万円 2021年3月期 39,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.9	4,000	43.7	4,000	72.7	2,600	19.1	295.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,922,775株	2021年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	121,046株	2021年3月期	127,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,799,346株	2021年3月期3Q	8,795,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や各種政策等により感染者数が減少し、緩やかな回復基調が見られ始めましたが、新たな変異株の脅威は高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「成長戦略の推進と成果の実現」に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策に全社一丸となって取り組んでおります。当期においては、足元の事業環境の変化に対応し、需要が拡大する成長分野向けの安定供給体制の強化や、子会社売却による経営資源の最適化にも取り組み、収益力の確保やコスト競争力の維持に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は284億2千6百万円（前年同期比37億1千8百万円増）となり、経常利益は34億5千3百万円（同16億3千4百万円増）となりました。

この経常利益に、関係会社株式売却益5億5千1百万円の特別利益を加え、固定資産除却損1億9百万円の特別損失及び法人税等8億4千9百万円を差引き、更に法人税等調整額1億8千6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億6千万円（同15億7千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。シリカ製品はサプライチェーンの見直しを行ったことにより、売上高は大きく減少しました。磷製品は一般工業向けが大幅に伸びたほか、液晶向けや半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、113億6千4百万円（同10億7千8百万円増）となりました。

#### ②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向けや量子ドット用リン原料向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬は好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電池材料は大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料はICT向けや通信向け、自動車向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は異方性導電材料向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料は半導体向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、138億8百万円（同23億6千1百万円増）となりました。

#### ③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、6億8千5百万円（同0百万円増）となりました。

#### ④空調関連事業

第2四半期連結累計期間までの空調関連事業は、半導体向けのケミカルフィルター及び量子コンピューター向け極低温冷却機器が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しましたが、第2四半期連結会計期間末において、日本ピュアテック株式会社（ピュアテック株式会社に商号変更）の全株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社のロックゲート株式会社を連結の範囲から除外しております。この結果、空調関連事業の売上高は、19億2千6百万円（同3億2百万円増）となりました。

#### ⑤その他

書店事業は、書籍販売が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、6億4千1百万円（同2千3百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千3百万円減少し、純資産は21億4百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.7%から59.5%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が17億9千6百万円減少し、商品及び製品が5億9千4百万円減少し、仕掛品が1億7千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が3億3千1百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が7億6千2百万円増加し、無形固定資産が1億1千6百万円減少し、退職給付に係る資産が7千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が6億5千1百万円増加し、未払法人税等が5億9千万円減少し、設備関係未払金が6億4千2百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が23億5千万円減少し、繰延税金負債が2億9千4百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が22億4千4百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2千3百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月11日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,004	8,207
受取手形及び売掛金	11,297	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,211
商品及び製品	4,374	3,779
仕掛品	2,393	2,568
原材料及び貯蔵品	2,021	2,352
未収消費税等	—	92
その他	531	1,268
貸倒引当金	△23	△285
流動資産合計	30,598	29,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,885	36,902
減価償却累計額	△23,154	△23,420
建物及び構築物(純額)	11,731	13,482
機械装置及び運搬具	14,668	15,828
減価償却累計額	△7,466	△8,632
機械装置及び運搬具(純額)	7,201	7,195
土地	7,730	7,466
建設仮勘定	3,271	2,637
その他	6,634	6,386
減価償却累計額	△5,695	△5,531
その他(純額)	938	855
有形固定資産合計	30,874	31,637
無形固定資産		
のれん	33	—
その他	556	473
無形固定資産合計	589	473
投資その他の資産		
投資有価証券	7,044	7,064
長期貸付金	8	1
繰延税金資産	147	75
退職給付に係る資産	351	427
その他	604	370
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,133	7,916
固定資産合計	39,598	40,026
資産合計	70,196	69,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802	4,454
短期借入金	8,300	8,689
未払法人税等	658	68
未払消費税等	256	21
賞与引当金	435	132
設備関係未払金	2,092	1,450
その他	1,979	2,197
流動負債合計	17,525	17,015
固定負債		
長期借入金	7,283	4,932
繰延税金負債	2,173	2,467
退職給付に係る負債	1,387	1,341
持分法適用に伴う負債	424	151
その他	2,326	2,133
固定負債合計	13,595	11,026
負債合計	31,120	28,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,270
利益剰余金	27,693	29,937
自己株式	△354	△337
株主資本合計	35,365	37,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	3,469
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△7	16
退職給付に係る調整累計額	270	66
その他の包括利益累計額合計	3,709	3,551
純資産合計	39,075	41,180
負債純資産合計	70,196	69,222

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,708	28,426
売上原価	19,257	21,054
売上総利益	5,450	7,372
販売費及び一般管理費	3,689	3,979
営業利益	1,761	3,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	119
持分法による投資利益	28	—
その他	97	94
営業外収益合計	247	214
営業外費用		
支払利息	61	59
持分法による投資損失	—	10
環境対策費	67	12
その他	60	70
営業外費用合計	189	153
経常利益	1,819	3,453
特別利益		
関係会社株式売却益	—	551
特別利益合計	—	551
特別損失		
固定資産除却損	68	109
特別損失合計	68	109
税金等調整前四半期純利益	1,750	3,895
法人税、住民税及び事業税	256	849
法人税等調整額	207	186
法人税等合計	463	1,035
四半期純利益	1,286	2,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,286	2,860



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,286	2,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	23
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△22	23
退職給付に係る調整額	△3	△204
その他の包括利益合計	1,583	△157
四半期包括利益	2,869	2,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,869	2,702

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引において、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、財又はサービスを提供する取引で当社が代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は317百万円減少し、売上原価は290百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,286	11,447	684	1,624	24,042	665	24,708	—	24,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	97	16	26	143	215	358	△358	—
計	10,290	11,544	701	1,650	24,186	880	25,067	△358	24,708
セグメント利益又は 損失(△)	210	1,097	400	△21	1,686	33	1,719	41	1,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,364	13,808	685	1,926	27,784	641	28,426	—	28,426
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	200	16	1	221	215	436	△436	—
計	11,367	14,008	701	1,928	28,006	856	28,862	△436	28,426
セグメント利益又は 損失(△)	873	1,814	401	258	3,348	43	3,391	1	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、「化学品事業」で268百万円、「機能品事業」で48百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、「化学品事業」で1百万円、「機能品事業」で25百万円それぞれ減少しております。

## 3. その他

## (1) 役員の異動 (2022年4月1日付)

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## ・取締役の異動

取締役兼上席執行役員兼経営戦略本部長	太田 秀俊	(取締役兼上席執行役員兼経営戦略本部管掌に就任予定)
--------------------	-------	----------------------------

## ・執行役員の異動

上席執行役員兼研究開発本部長	飯島 敏夫	(上席執行役員兼研究開発本部管掌に就任予定)
----------------	-------	------------------------

## ・新任執行役員候補

執行役員兼研究開発本部長 兼先端材料研究部長	落合一男	(現 理事 先端材料研究部長)
---------------------------	------	-----------------

執行役員兼経営戦略本部長	土屋 俊明	(現 理事 経営戦略部長)
--------------	-------	---------------